

書評 01

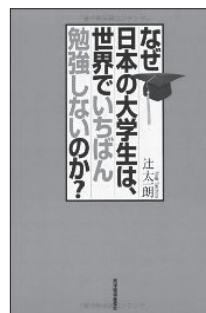
辻 太一朗 著

『なぜ日本の大学生は、 世界でいちばん勉強しないのか?』

東洋経済新報社 / 2013 年 3 月刊 / 236 ページ / 1,500 円 + 税
ISBN 978-4-49-222330-7

評者：下門 直人

京都大学大学院経済学研究科修士課程



大学生と就活

「大学生時代に一番頑張ったことや力を入れたことは何ですか」。日本の大学生が就職活動でまず始めに通過しなければならない ES (エントリーシート) や面接で聞かれる定番の質問である。この質問に対して学生は、「サークルやボランティアなどの課外活動を通じて組織をまとめていくことを頑張りました」、「アルバイトを通じて多様な人たちとコミュニケーションをとることに力を入れました」といった返答をする。文系に限っていえば、「大学での勉強に力を入れました」、「大学の正課で優秀な成績をとりました」と答える学生はほとんどいない。つまり、日本の大学生は正課ではなく、サークルやアルバイトなどの課外活動を重視している。そのため企業は採用活動の際、大学の成績を基準にすることができず、それ以外の方法で優秀な学生を獲得しようとする。それに対して日本以外の国では、大学生は学生時代に猛勉強し、企業は大学の成績を基準に採用活動を行っている。では、なぜ日本の大学生だけが勉強しないのであろうか。

本書の概要および特徴

以下では、本書の概要について整理する。

本書は、日本の大学生は勉強せず、そのため社会人になって必要とされる「考える力」を育成できていない大学教育を問題としている。その原因は、大学生・大学・企業の三者がそれぞれのメリットを追求した結果、大学教育が構造

的に「負のスパイラル」に陥っているためと説明する。

大学教育で求められている「考える力」とは、①「すでにある知識を組み合わせて新しいことを生み出す力」、②「問題を分解・分析して解決策を導く力」、③「さまざまな新しい情報を既知の知識と組み合わせて状況判断する力」(5 ページ) といった知的能力のことである。日本の大学生は、大学生活の大半の時間を講義などの正課ではなく課外活動に費やし、他方で欧米やアジアの大学生は大学の正課で自ら考えなければならないような勉強をしている。その結果、大学を卒業する段階で日本とそれ以外の国の大学生との間に知的能力に大きな開きができてしまっている。

昨今、企業活動がグローバルに展開するようになり、就職活動において日本の大学生が海外の大学生と否応なしに競争せざるを得ない状況になりつつある。そうした中で、「考える力」を身につけられていない日本の大学生は海外の大学生に対して大きなハンデを抱えている。さらに、「考える力」を育成できない大学および日本の学生を多く雇用する企業の国際競争力が低下する危険性が高い。

日本の大学生が勉強しない、そのため「考える力」が形成されない原因は、日本の大学教育が「大学生・大学・企業の3者が、お互いにマイナスの影響を与え合っている『負のスパイラル』」(77 ページ) という構造的な問題に直面

しているからである。

「負のスパイラル」は、まず大学生は、就活の面接において話のネタになるサークルやボランティアなどの課外活動に力を入れ、就活に直接関わらない授業については簡単に単位を取得できるかという基準で登録する。そのため、大学生にとって単位を簡単に取得できる授業を選択し、課外活動に力を入れることがメリットとなる。次に大学（教員）は、学生に勉強させようと課題を出したり評価を厳しくしたりすると、その授業は単位が取得しづらいという理由で不人気になってしまう。そのため、大学教員にとっては授業よりも自身の研究に力を入れることがメリットとなる。最後に企業は、知的能力が高い学生を採用する際、大学の成績を基準にできないため、主体的な行動能力や課題発見・問題解決能力を評価するために「学生時代に頑張ったことは何か」といった質問をすることになる。つまり、学生・大学・企業の3者がそれぞれ自己のメリットを追求した結果、日本の大学生は勉強しないという「負のスパイラル」が構築される。

著者は、「負のスパイラル」から脱却し、学生にとって勉強することがメリットとなる「正のスパイラル」へと転換するための処方箋を提示している。それは、①「考える力」を育成する授業を実施すること。②レポートや試験で学生個々人の「考える力」を測定・評価する授業を実施すること。以上の2点が実現されることにより、企業は採用基準として大学の成績を活用できるようになり、学生は採用基準として活用される成績を向上させようと勉強するようになる。

以下では、本書の特徴について3点みていく。本書は、第一に大学教育の問題を大学生・大学・企業のいずれかの立場に立った見解ではなく、3者の関係性のもとに構築された構造的な問題として捉えている点が特徴的である。昨今の大学教育問題の論じられ方の多くは、大学が就活の

長期化を問題とするか、企業が大学教育の不十分さを指摘するものである。あるいは学生の主体性の無さの問題に矮小化されたものである。

第二の特徴として、大学教育において単なる英語能力やコミュニケーション能力といった就活のためのスキルを問題としているのではなく、「考える力」という高等教育で求められる知的能力の形成を問題としている点である。

第三の特徴として、「考える力」の形成のために正課のみに重点をおけば問題ないといった極端な主張ではなく、課外活動の必要性も学生時代の人格形成の観点から重視している点である。

「考える力」の形成と大学改革

著者の指摘する「考える力」とは、自ら現状の課題を発見し、課題に対して論理的に解決するといった普遍的な知的能力のことである。学生が大学で「考える力」を獲得することは、学生にとって重要であるし、今後の日本社会にとっても不可欠である。しかし、今の第二次安倍内閣において議論されている大学改革では、大学はグローバル化に対応した人材やイノベーション創出のための人材育成が重要課題とされている。そして、「考える力」といった知的能力の形成は産業界にとって有用な人材育成という意味に矮小化されてしまっている。すなわち、本来の意味の「考える力」形成のための大学教育と現状の大学改革で目指されている大学教育のあり方にズレが生じてしまっている。

また、本書や大学改革の議論ではグローバル化が無批判に前提とされているが、一方で現在でも地域や地元に着目している企業や組織は多数存在している。大学教育や大学改革の議論は、そうした現状を具体的に考えた上でなされる必要があるのではないだろうか。